

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社アマダホールディングス

【英訳名】 AMADA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 部 任

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 工 藤 秀 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 工 藤 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	143,654	125,442	304,018
経常利益	(百万円)	20,365	12,905	43,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,877	8,596	27,425
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,535	13,419	13,540
純資産額	(百万円)	424,124	398,062	419,380
総資産額	(百万円)	566,619	512,496	565,266
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.47	23.53	74.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	37.43	23.51	74.49
自己資本比率	(%)	74.3	77.1	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,604	3,163	52,733
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,306	5,156	21,845
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,330	15,629	24,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	91,029	77,201	100,236

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.58	19.55

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては緩やかな回復傾向にありましたが、米国・欧州では企業部門の一部指標に弱い動きが見られ、さらに中国をはじめとする新興国経済の緩やかな景気減速が続きました。一方、日本経済は、年初からの為替相場の円高の進行を受けて輸出企業を中心に企業収益が悪化するなど、先行きへの不透明感が高まりました。

このような状況のもと、当社グループでは本年5月に5か年の中期経営計画「TASK 3・2・1」を策定し、レーザや自動化をはじめとする差別化された商品及びIoTを活用したメンテナンス品質の向上や予防保全などのサービスの提供を中心とした事業戦略、海外市場におけるシェア拡大などの地域戦略を両輪にした成長戦略を推進するとともに、開発と製造が一体となったモノづくり改革などによる収益力向上策等の諸施策を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、前連結会計年度に実施された国内での省エネ補助金による需要増の反動減や円高の影響等により、受注高133,314百万円（前年同期比14.4%減）、売上高125,442百万円（同12.7%減）といずれも前年同期を下回る実績となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業においては、板金部門91,356百万円（前年同期比14.2%減）、溶接部門11,139百万円（同0.1%増）となり、全体では102,495百万円（同12.9%減）となりました。

また、金属工作機械事業については、切削部門15,081百万円（前年同期比9.3%減）、プレス部門4,074百万円（同12.2%減）、工作機械部門3,147百万円（同17.5%減）といずれも減収となり、全体では前年同期比11.1%減の22,302百万円となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比7.5%減の59,410百万円となりました。また、海外では、北米が前年同期比13.4%減の21,798百万円となったのをはじめ、欧州21,948百万円（前年同期比17.8%減）、アジア20,823百万円（同18.1%減）と主要3地域でいずれも減収となり、海外全体では前年同期比16.9%減の66,031百万円となりました。

損益面におきましては、売上高減少と為替の影響などにより、営業利益13,916百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益12,905百万円（同36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,596百万円（同38.1%減）といずれも減益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比12.9%減の102,498百万円、セグメント利益は同30.9%減の10,325百万円となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比11.1%減の22,318百万円、セグメント利益は同12.9%減の3,398百万円となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	127,617	81.9	50,130	85.6	109,288	82.0	48,598	86.9
板金部門	115,748	74.3	46,050	78.6	97,377	73.1	44,010	78.7
溶接部門	11,868	7.6	4,080	7.0	11,910	8.9	4,588	8.2
金属工作機械事業	27,280	17.5	8,419	14.4	23,385	17.5	7,320	13.1
切削部門	18,265	11.7	3,821	6.5	15,366	11.5	3,077	5.5
プレス部門	5,282	3.4	2,705	4.6	4,518	3.4	2,312	4.1
工作機械部門	3,733	2.4	1,893	3.3	3,501	2.6	1,930	3.5
その他	917	0.6	8	0.0	640	0.5	2	0.0
合計	155,815	100.0	58,558	100.0	133,314	100.0	55,921	100.0

(販売状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	117,657	81.9	102,495	81.7
板金部門	106,527	74.2	91,356	72.8
溶接部門	11,129	7.7	11,139	8.9
金属工作機械事業	25,082	17.5	22,302	17.8
切削部門	16,624	11.6	15,081	12.0
プレス部門	4,642	3.2	4,074	3.3
工作機械部門	3,816	2.7	3,147	2.5
その他	914	0.6	644	0.5
合計	143,654	100.0	125,442	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	64,225	44.7	59,410	47.4
海外	79,429	55.3	66,031	52.6
北米	25,179	17.5	21,798	17.4
欧州	26,702	18.6	21,948	17.5
アジア	25,438	17.7	20,823	16.6
その他の地域	2,109	1.5	1,461	1.1
合計	143,654	100.0	125,442	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券並びに受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ52,770百万円減少し、512,496百万円となりました。

負債は短期借入金の減少等により、前連結会計年度末比31,451百万円減の114,434百万円となりました。また、純資産は円高の影響で為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末比21,318百万円減の398,062百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.6%から77.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は21,204百万円減少し、77,201百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は前年同四半期比13,440百万円減の3,163百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は前年同四半期比3,150百万円減の5,156百万円となりました。この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入増であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は前年同四半期比2,299百万円増の15,629百万円となりました。この主な要因は、増配と短期借入金の返済による支出増であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,472百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	378,115,217	378,115,217	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	378,115,217	378,115,217		

(注)「提出日現在発行数」には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		378,115		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	53,365	14.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	29,294	7.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	15,000	3.97
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	13,694	3.62
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,828	2.86
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.63
THE BANK OF NEW YORK 133972 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	7,758	2.05
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	5,980	1.58
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,284	1.40
計	-	156,899	41.50

(注) (イ) 当社は、自己株式を12,710千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当第2四半期累計期間中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上の所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成28年9月30日現在の株主名簿によっております。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社 ほか1名	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	平成28年 5月31日	22,006	5.82
アバディーン投信投資顧問株式会社 ほか1名	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	平成28年 6月15日	29,259	7.74
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか3名	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成28年 9月26日	24,078	6.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,710,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,842,500	3,648,425	
単元未満株式	普通株式 562,117		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	378,115,217		
総株主の議決権		3,648,425	

(注) (イ) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

(ロ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダホール ディングス	神奈川県伊勢原市石田200 番地	12,710,600		12,710,600	3.36
計		12,710,600		12,710,600	3.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,434	79,027
受取手形及び売掛金	137,839	114,239
リース投資資産	13,781	13,717
有価証券	51,751	22,428
商品及び製品	54,194	54,557
仕掛品	8,364	8,268
原材料及び貯蔵品	15,358	13,670
その他	13,925	14,531
貸倒引当金	2,301	2,017
流動資産合計	372,347	318,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,599	53,374
その他(純額)	67,134	69,223
有形固定資産合計	124,733	122,598
無形固定資産		
のれん	1,601	1,429
その他	4,928	6,430
無形固定資産合計	6,529	7,860
投資その他の資産		
投資有価証券	49,187	51,362
退職給付に係る資産	121	115
その他	12,656	12,460
貸倒引当金	310	323
投資その他の資産合計	61,654	63,614
固定資産合計	192,918	194,073
資産合計	565,266	512,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,359	14,709
電子記録債務	17,561	18,730
短期借入金	25,797	13,205
未払法人税等	9,583	3,645
賞与引当金	3,727	3,610
役員賞与引当金	347	207
割賦販売未実現利益	13,923	13,509
その他	28,622	22,706
流動負債合計	117,923	90,325
固定負債		
長期借入金	7,743	5,498
役員退職慰労引当金	61	63
退職給付に係る負債	11,936	10,765
その他	8,221	7,780
固定負債合計	27,962	24,108
負債合計	145,885	114,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,199
利益剰余金	217,253	218,030
自己株式	12,139	12,076
株主資本合計	423,081	423,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	891	1,919
繰延ヘッジ損益	128	65
土地再評価差額金	9,221	9,221
為替換算調整勘定	6,385	14,614
退職給付に係る調整累計額	3,301	2,914
その他の包括利益累計額合計	6,899	28,604
新株予約権	73	65
非支配株主持分	3,125	2,679
純資産合計	419,380	398,062
負債純資産合計	565,266	512,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	143,654	125,442
売上原価	78,615	68,425
売上総利益	65,039	57,017
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,216	2,931
荷造運搬費	4,356	3,815
給料及び手当	13,706	12,550
その他	25,512	24,243
販売費及び一般管理費合計	46,791	43,541
割賦販売等繰延利益繰戻	2,738	2,710
割賦販売等未実現利益繰延	2,067	2,270
営業利益	18,919	13,916
営業外収益		
受取利息	977	831
受取配当金	325	337
為替差益	77	-
その他	533	911
営業外収益合計	1,913	2,080
営業外費用		
支払利息	130	90
為替差損	-	2,638
その他	337	362
営業外費用合計	467	3,091
経常利益	20,365	12,905
特別利益		
固定資産売却益	59	75
投資有価証券売却益	-	4
補助金収入	1,280	-
特別利益合計	1,339	79
特別損失		
固定資産売却損	13	24
固定資産除却損	20	293
その他	6	-
特別損失合計	40	317
税金等調整前四半期純利益	21,664	12,667
法人税、住民税及び事業税	7,579	3,537
法人税等調整額	11	383
法人税等合計	7,591	3,920
四半期純利益	14,072	8,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,877	8,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	14,072	8,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	998	1,020
繰延ヘッジ損益	40	63
為替換算調整勘定	536	21,284
退職給付に係る調整額	30	383
持分法適用会社に対する持分相当額	72	181
その他の包括利益合計	1,537	22,165
四半期包括利益	12,535	13,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,229	13,108
非支配株主に係る四半期包括利益	306	311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,664	12,667
減価償却費	4,383	4,327
退職給付に係る資産及び負債の増減額	999	524
受取利息及び受取配当金	1,303	1,168
補助金収入	1,280	-
売上債権の増減額(は増加)	4,747	3,927
リース投資資産の増減額(は増加)	123	95
たな卸資産の増減額(は増加)	2,279	8,274
仕入債務の増減額(は減少)	3,294	5,604
その他	438	4,752
小計	21,322	11,903
利息及び配当金の受取額	1,433	1,274
利息の支払額	135	65
法人税等の支払額	7,296	9,948
補助金の受取額	1,280	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,604	3,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,498	1,402
有価証券の売却及び償還による収入	4,541	11,140
投資有価証券の取得による支出	10,478	9,100
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,500	1,475
有形固定資産の取得による支出	2,894	4,954
事業譲渡による収入	1,117	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	480
その他	1,594	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,306	5,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,105	7,947
長期借入れによる収入	2,404	-
長期借入金の返済による支出	1,776	15
自己株式の取得による支出	10,006	2
配当金の支払額	4,851	7,292
その他	206	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,330	15,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	458	3,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,491	21,204
現金及び現金同等物の期首残高	96,320	100,236
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	200	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 91,029	1 77,201

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社による株式の取得によりマクレガーウェルディングシステムズ社を連結子会社に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新規に設立したアマダ・アジア・パシフィック社を連結子会社に含めております。また、株式会社アマダトーヨーは清算終了のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日でありましたアマダ・ノース・アメリカ社他在外33社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、決算日が12月31日である天田(中国)有限公司他在外11社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行う方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当該連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月分の損益については利益剰余金で調整する方法を採用しております。また、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」として表示しております。</p> <p>これにより、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間の3ヶ月の差異はなくなり、第1四半期連結会計期間より、当該連結子会社の決算日(又は仮決算日)は連結決算日と一致することになります。</p>

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当企業集团の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
銀行からの借入	(15社)	268百万円	(11社)	110百万円
リース会社へのリース債務	(164社)	3,660百万円	(156社)	2,813百万円
計		3,929百万円		2,924百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	72,896百万円	79,027百万円
有価証券勘定	40,463百万円	22,428百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	8,440百万円	13,226百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,849百万円	11,028百万円
負の現金同等物としての当座借越	41百万円	-百万円
現金及び現金同等物	91,029百万円	77,201百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,854	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	5,843	16	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当第2四半期連結累計期間において、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日から平成27年8月31日にかけて、市場買付により当社普通株式8,386,900株を総額9,999百万円にて取得しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,306	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	8,769	24	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額24円には、創業70周年記念配当6円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	117,657	25,082	142,740	914	143,654	-	143,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	18	45	-	45	45	-
計	117,685	25,100	142,786	914	143,700	45	143,654
セグメント利益	14,949	3,902	18,852	66	18,919	-	18,919

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	102,495	22,302	124,798	644	125,442	-	125,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	15	18	-	18	18	-
計	102,498	22,318	124,816	644	125,461	18	125,442
セグメント利益	10,325	3,398	13,724	192	13,916	-	13,916

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円47銭	23円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,877	8,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,877	8,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	370,373	365,376
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円43銭	23円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	399,301	267,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

第79期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金24円(うち普通配当18円、創業70周年記念配当6円) 総額 8,769百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社アマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 海 林 雅 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 賀 祐 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。